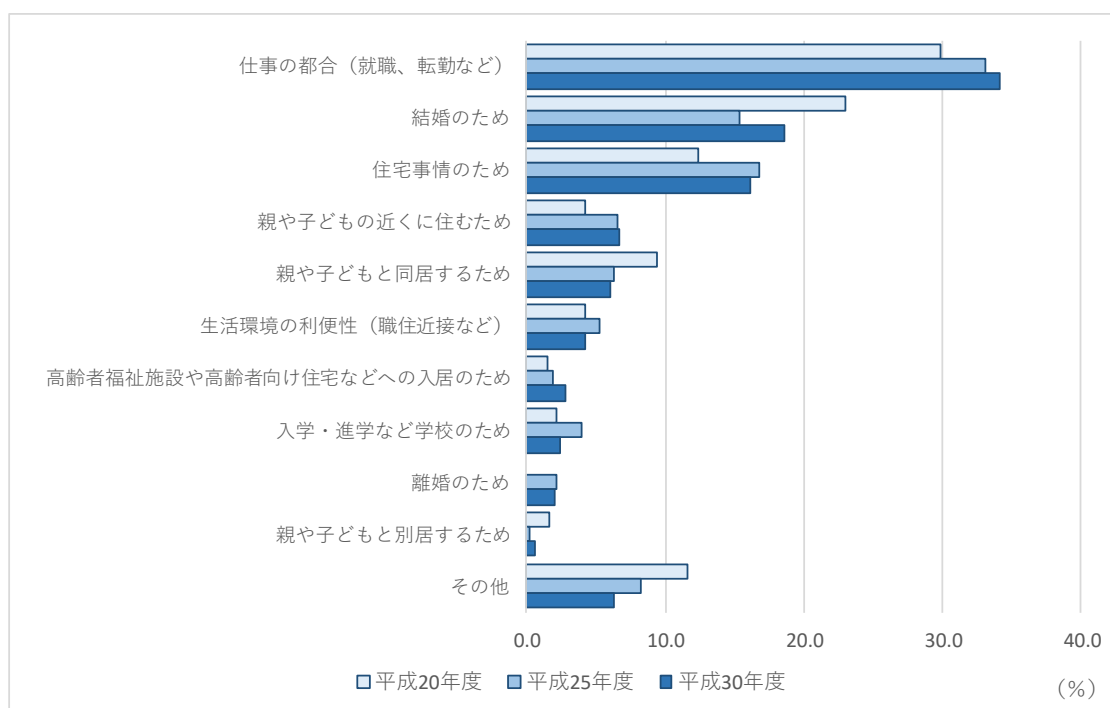


2 転出の状況

(1) 移動の理由

転出において、移動の理由全体に占める「仕事の都合」の割合は34.1%と最も高く、「結婚のため」が18.6%、「住宅事情のため」が16.1%と続いている。平成20年度からの推移をみると、「仕事の都合」の割合は転入と同様、上昇傾向にある。

移動の理由（転出）



移動の理由（転出）

(%)

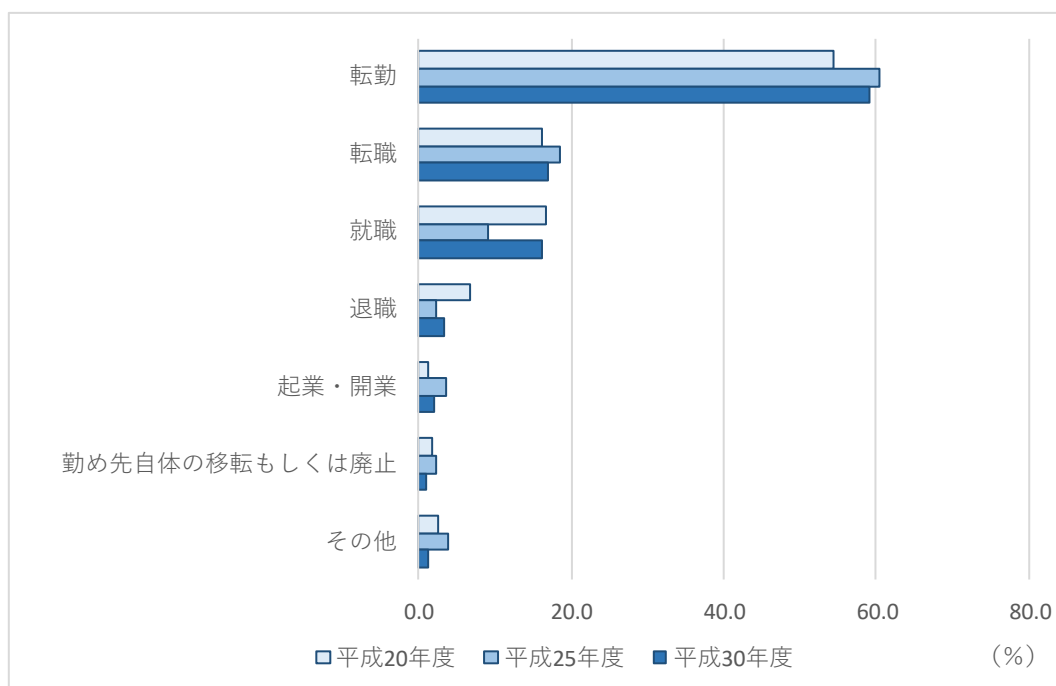
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
仕事の都合（就職、転勤など）	29.8	33.1	34.1
結婚のため	23.0	15.3	18.6
住宅事情のため	12.4	16.7	16.1
親や子どもの近くに住むため	4.2	6.6	6.7
親や子どもと同居するため	9.4	6.4	6.1
生活環境の利便性（職住近接など）	4.2	5.3	4.2
高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	1.5	1.9	2.8
入学・進学など学校のため	2.2	4.0	2.3
離婚のため	-	2.2	2.1
親や子どもと別居するため	1.6	0.3	0.7
その他	11.6	8.2	6.3
n=	734	771	1,066

(2) 移動の理由>「仕事の都合」

① 概況

移動の理由「仕事の都合」に占める各内訳項目の割合をみると、「転勤」が6割近くと、突出して高くなっている。

「仕事の都合」の内訳（転出）



「仕事の都合」の内訳（転出）

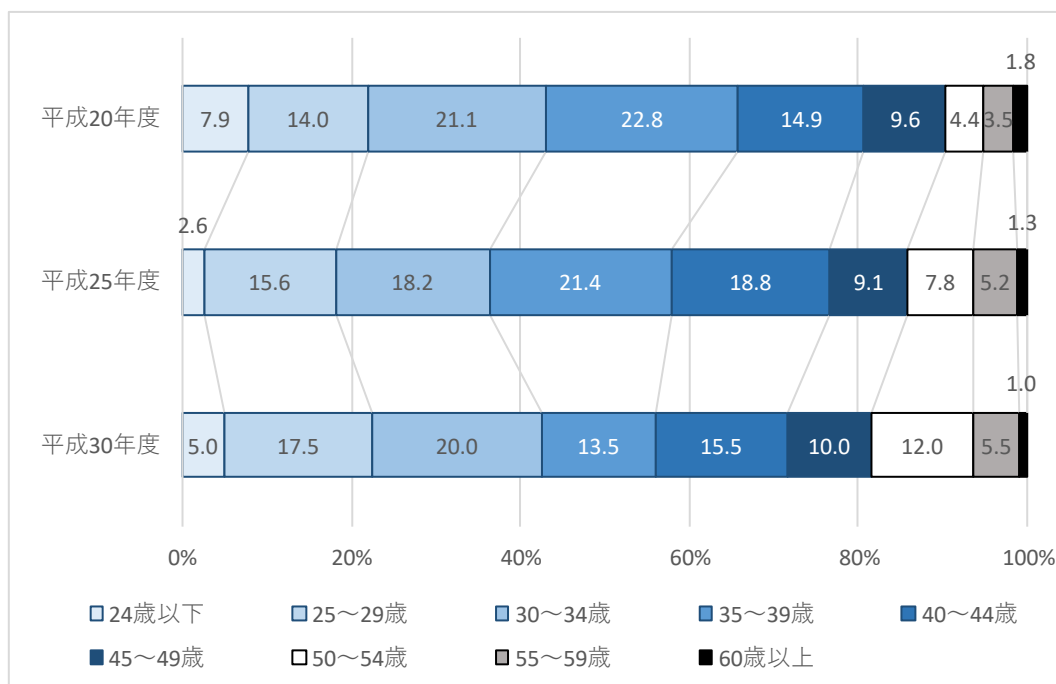
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
転勤	54.5	60.4	59.1
転職	16.2	18.4	16.9
就職	16.7	9.0	16.3
退職	6.8	2.4	3.3
起業・開業	1.4	3.5	1.9
勤め先自体の移転もしくは廃止	1.8	2.4	1.1
その他	2.7	3.9	1.4
n=	222	255	362

② 「転勤」について

移動の理由「仕事の都合」のうち主な理由を「転勤」とした回答について年齢別にみると、全体に占める 25～44 歳の各年齢区分の割合を合わせると 7 割に近い。ただし、平成 20 年度以降、「35～39 歳」の割合は低下傾向にある。その一方で、50～59 歳の各年齢区分の割合は上昇傾向にあり、転入と同様、従業員の高齢化がうかがわれる。

「転勤」と年齢（転出）



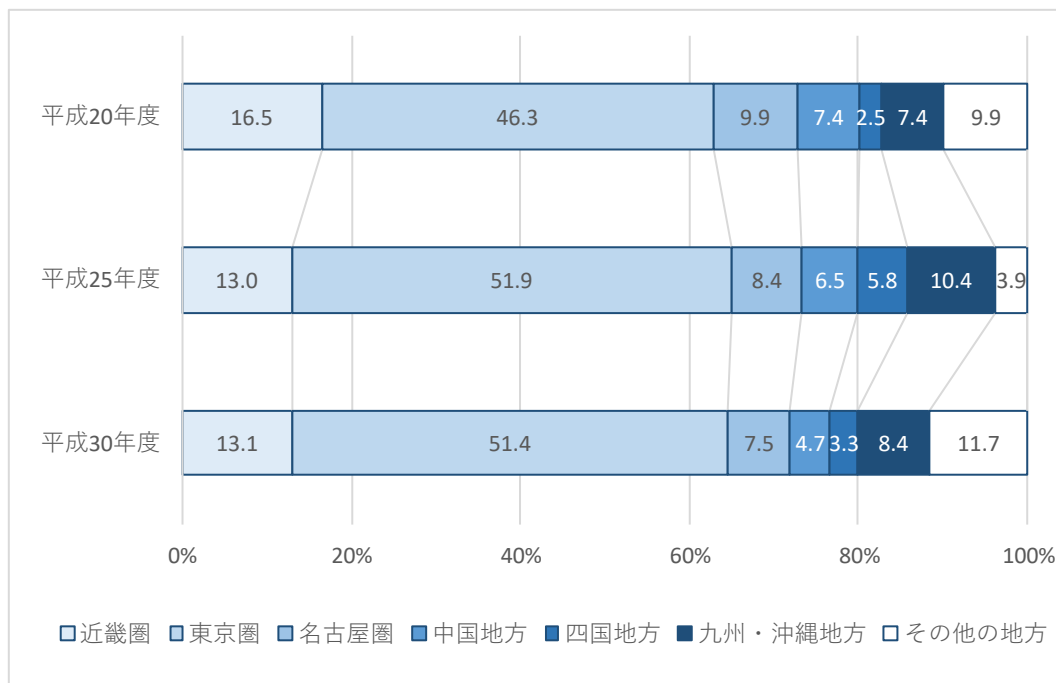
「転勤」と年齢（転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
24歳以下	7.9	2.6	5.0
25～29歳	14.0	15.6	17.5
30～34歳	21.1	18.2	20.0
35～39歳	22.8	21.4	13.5
40～44歳	14.9	18.8	15.5
45～49歳	9.6	9.1	10.0
50～54歳	4.4	7.8	12.0
55～59歳	3.5	5.2	5.5
60歳以上	1.8	1.3	1.0
n=	114	154	200

転出先別にみると、全体に占める「東京圏」の割合は5割を超えている。

「転勤」と転出先（転出）



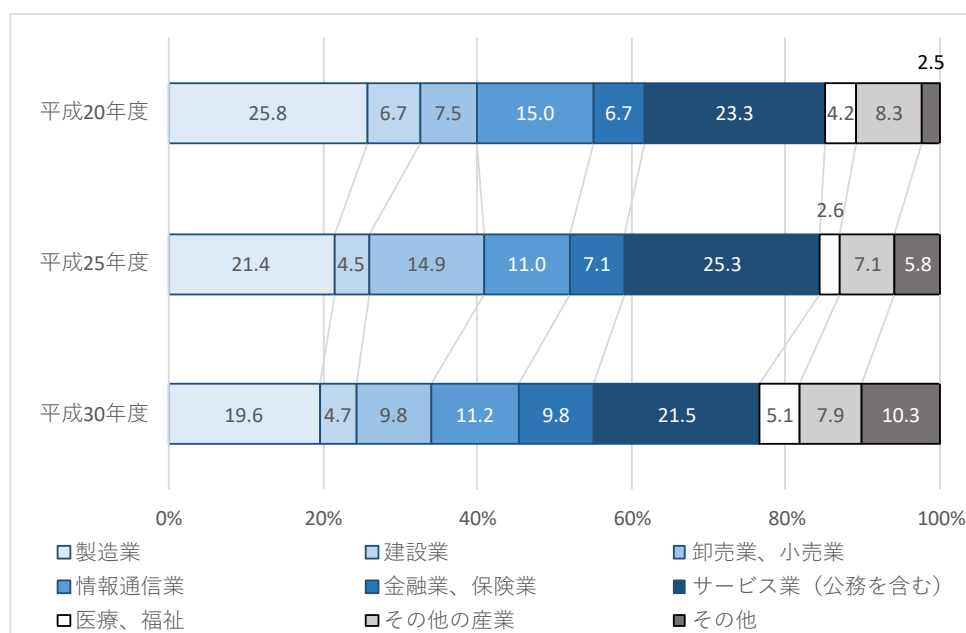
「転勤」と転出先（転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	16.5	13.0	13.1
東京圏	46.3	51.9	51.4
名古屋圏	9.9	8.4	7.5
中国地方	7.4	6.5	4.7
四国地方	2.5	5.8	3.3
九州・沖縄地方	7.4	10.4	8.4
その他の地方	9.9	3.9	11.7
n=	121	154	214

仕事の業種別にみると、全体に占める「サービス業（公務を含む）」、「製造業」の割合はそれぞれ2割程度である。ただし、「サービス業（公務を含む）」と「製造業」を合わせると5割近くに達していた平成20年度からは両者ともに低下傾向にある。

「転勤」と仕事の業種（転出）



「転勤」と仕事の業種（転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	25.8	21.4	19.6
建設業	6.7	4.5	4.7
卸売業、小売業	7.5	14.9	9.8
情報通信業	15.0	11.0	11.2
金融業、保険業	6.7	7.1	9.8
サービス業（公務を含む）	23.3	25.3	21.5
医療、福祉	4.2	2.6	5.1
その他の産業	8.3	7.1	7.9
その他	2.5	5.8	10.3
n=	120	154	214

注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、
「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。
「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

同居家族の変化をみると、全体のうち、「転勤」に伴って同居家族が変化した割合は2割程度であった。その中では、「夫婦のみの世帯」から『夫婦と子ども』または『男親もしくは女親と子ども』からなる世帯」への変化が8.8%と最も高い。

「転勤」と同居家族の変化（転出）

(%)

移動前 \ 移動後	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」 または 「男親もしくは女親と子ども」 から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯	その他
単身世帯	11.2	1.2	3.5	0.0	1.2	0.6
夫婦のみの世帯	1.2	23.5	8.8	0.0	0.6	0.0
「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	0.0	0.0	43.5	0.6	0.6	0.0
三世代が同居している世帯	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0
その他の親族世帯	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

n=170

★トピック3 「転勤」の転出先と仕事の業種の関係

移動の理由「仕事の都合」のうち「転勤」について、トピック1では「転入する前住地」と「仕事の業種」の関係をみました。ここでは、その逆の動きである「転出先の地方」と「仕事の業種」の関係をみてみましょう。

転出先においては「近畿圏」の割合が低下傾向にあること、仕事の種類では、「製造業」及び「サービス業（公務を含む）」が低下傾向にあることをみてきました。

上記の情報から、「近畿圏」へ「製造業」及び「サービス業（公務を含む）」に就いている人の転勤による転出の割合が低下しているという予想を立てることができます。この予想が事実か確かめてみましょう。

平成20年度 (％)

転出先 仕事の業種	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方
製造業	1.7	16.0	2.5	1.7	0.0	2.5	1.7
建設業	0.8	2.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0
卸売業、小売業	0.8	4.2	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0
情報通信業	0.0	8.4	2.5	0.8	0.0	1.7	1.7
金融業、保険業	0.0	4.2	0.8	0.0	0.0	0.0	1.7
サービス業（公務を含む）	8.4	7.6	2.5	1.7	0.0	0.8	2.5
医療・福祉	0.8	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
その他の産業	3.4	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8
その他	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8

n=119

平成30年度 (％)

転出先 仕事の業種	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方
製造業	1.4	11.7	1.9	0.5	0.0	1.9	2.3
建設業	0.5	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	0.9
卸売業、小売業	0.9	6.1	0.0	0.9	0.9	0.5	0.5
情報通信業	0.9	7.0	1.9	0.5	0.0	0.5	0.5
金融業、保険業	0.9	6.5	0.0	0.0	0.0	0.5	1.9
サービス業（公務を含む）	4.7	8.4	0.5	1.4	0.5	3.3	2.8
医療・福祉	0.9	1.4	0.5	0.0	0.5	0.9	0.9
その他の産業	1.9	3.3	0.9	0.5	0.9	0.5	0.0
その他	0.9	5.1	1.4	0.5	0.0	0.5	1.9

n=214

平成20年度から平成30年度の変化

(ポイント)

仕事の業種	転出先							計
	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方	
製造業	△ 0.3	△ 4.3	△ 0.7	△ 1.2	0.0	△ 0.7	0.7	△ 6.4
建設業	△ 0.4	△ 0.7	0.5	△ 1.2	△ 1.2	0.0	0.9	△ 2.0
卸売業、小売業	0.1	1.9	0.0	0.1	0.1	△ 0.4	0.5	2.3
情報通信業	0.9	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.4	0.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 3.9
金融業、保険業	0.9	2.3	△ 0.8	0.0	0.0	0.5	0.2	3.1
サービス業（公務を含む）	△ 3.7	0.8	△ 2.1	△ 0.3	0.5	2.4	0.3	△ 2.0
医療・福祉	0.1	△ 0.3	△ 0.4	0.0	0.5	0.9	0.1	0.9
その他の産業	△ 1.5	2.4	0.1	△ 0.4	0.9	△ 0.4	△ 0.8	0.4
その他	0.9	4.3	1.4	0.5	0.0	△ 0.4	1.0	7.8

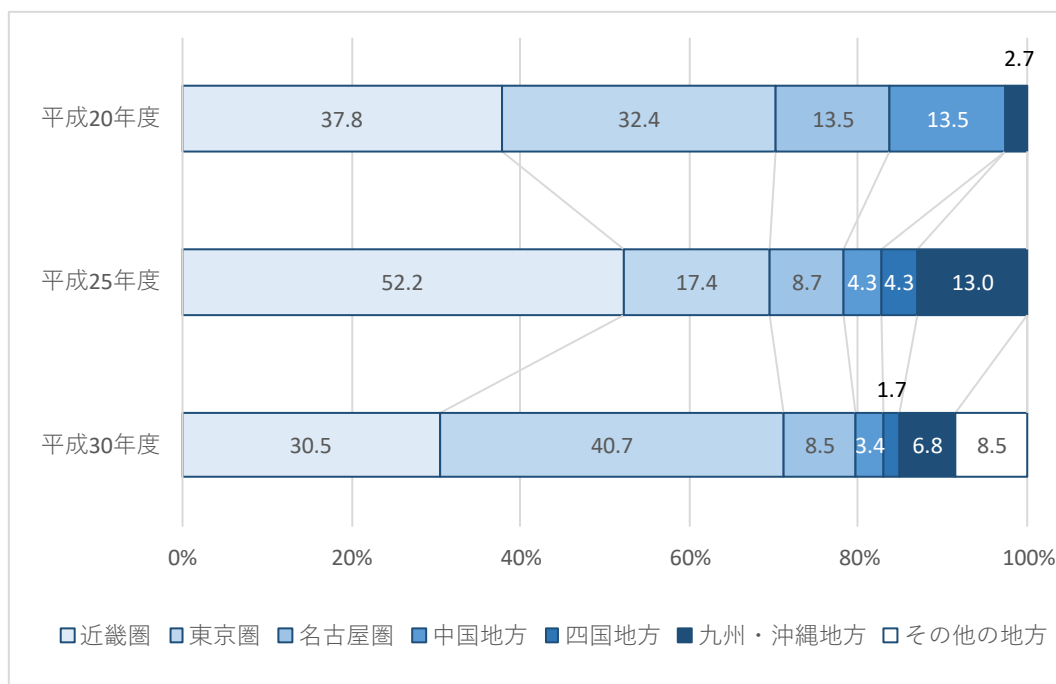
平成20年度から平成30年度の変化をみると、まず「製造業」については、「近畿圏」の割合は低下していますが、それ以上に「東京圏」の割合低下が目立ちます。

次に、「サービス業（公務を含む）」については、予想どおり「近畿圏」の割合が低下しています。ただ、「近畿圏」ほどではありませんが「名古屋圏」の割合も低下しており、「近畿圏」とともに「名古屋圏」も「サービス業（公務を含む）」の割合低下に寄与していると言えます。

③ 「就職」について

移動の理由「仕事の都合」のうち主な理由を「就職」とした回答について転出先別にみると、全体に占める「近畿圏」及び「東京圏」を合わせた割合は7割を超えている。

「就職」と転出先（転出）



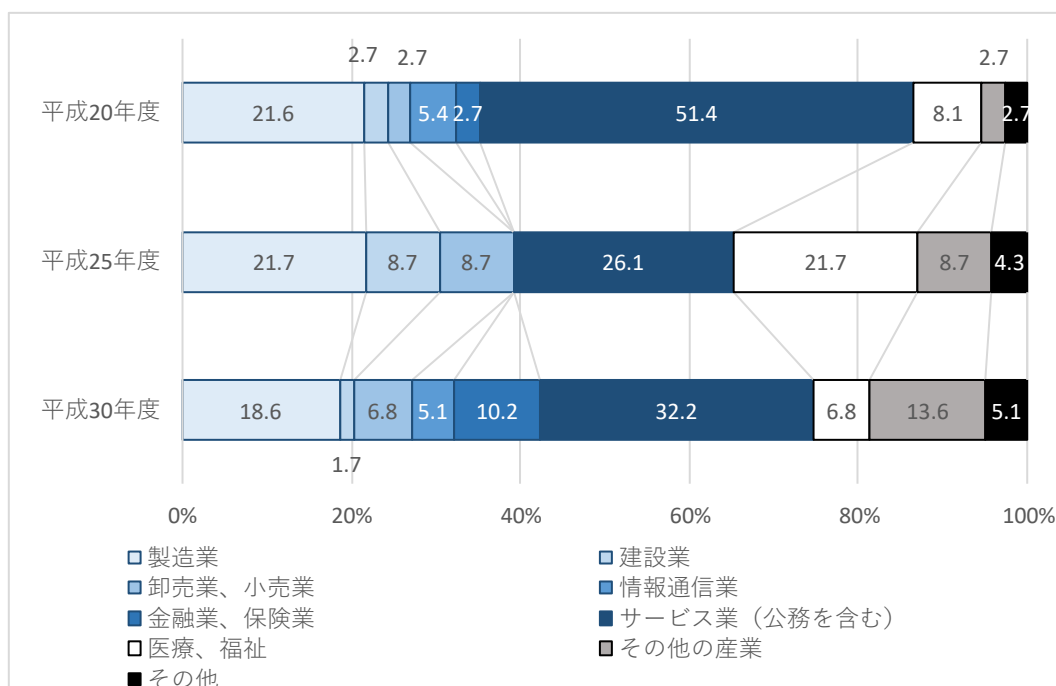
「就職」と転出先（転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	37.8	52.2	30.5
東京圏	32.4	17.4	40.7
名古屋圏	13.5	8.7	8.5
中国地方	13.5	4.3	3.4
四国地方	0.0	4.3	1.7
九州・沖縄地方	2.7	13.0	6.8
その他の地方	0.0	0.0	8.5
n=	37	23	59

仕事の業種別にみると、全体に占める「サービス業（公務を含む）」の割合は3割程度で最も高いが、平成20年度に比べ低い水準にある。

「就職」と仕事の業種（転出）



「就職」と仕事の業種（転出）

(%)

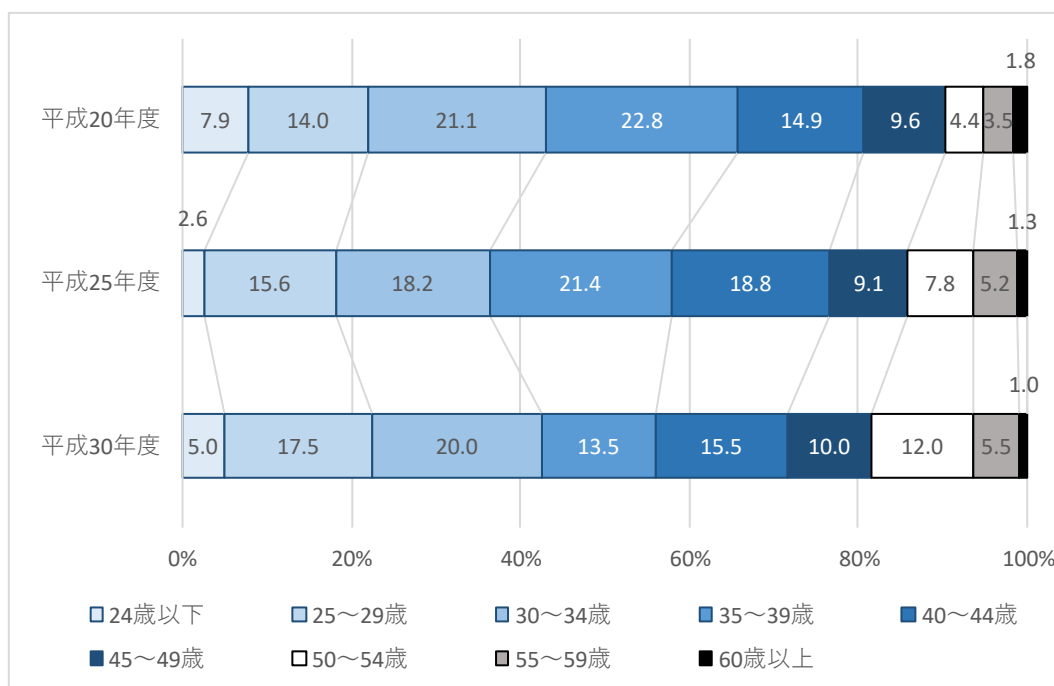
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	21.6	21.7	18.6
建設業	2.7	8.7	1.7
卸売業、小売業	2.7	8.7	6.8
情報通信業	5.4	0.0	5.1
金融業、保険業	2.7	0.0	10.2
サービス業（公務を含む）	51.4	26.1	32.2
医療、福祉	8.1	21.7	6.8
その他の産業	2.7	8.7	13.6
その他	2.7	4.3	5.1
n=	37	23	59

注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、
「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。
「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

④ 「転職」について

移動の理由「仕事の都合」のうち主な理由を「転職」とした回答について年齢別にみると、全体に占める44歳以下の割合は平成20年度に8割を超えていたが、平成30年度には7割程度に低下している。その一方で、50～59歳の各年齢区分の割合は上昇傾向にある。

「転職」と年齢（転出）



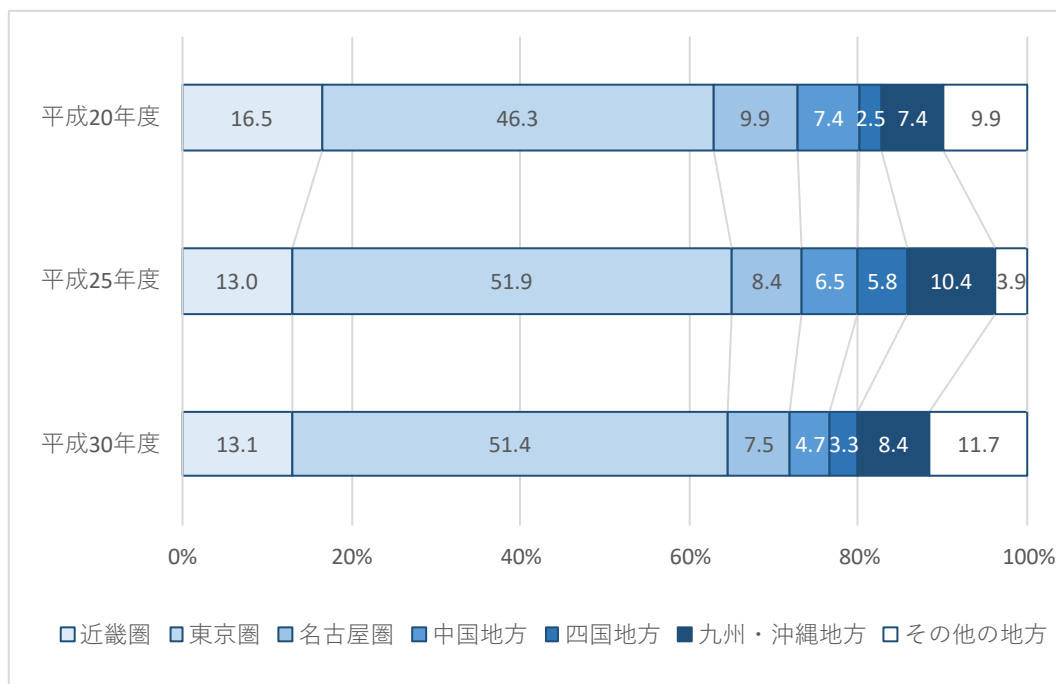
「転職」と年齢（転入）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
24歳以下	7.9	2.6	5.0
25～29歳	14.0	15.6	17.5
30～34歳	21.1	18.2	20.0
35～39歳	22.8	21.4	13.5
40～44歳	14.9	18.8	15.5
45～49歳	9.6	9.1	10.0
50～54歳	4.4	7.8	12.0
55～59歳	3.5	5.2	5.5
60歳以上	1.8	1.3	1.0
n=	114	154	200

転出先別にみると、全体に占める「東京圏」の割合は平成 25 年度に引き続き平成 30 年度も 5 割を超えている。

「転職」と転出先（転出）



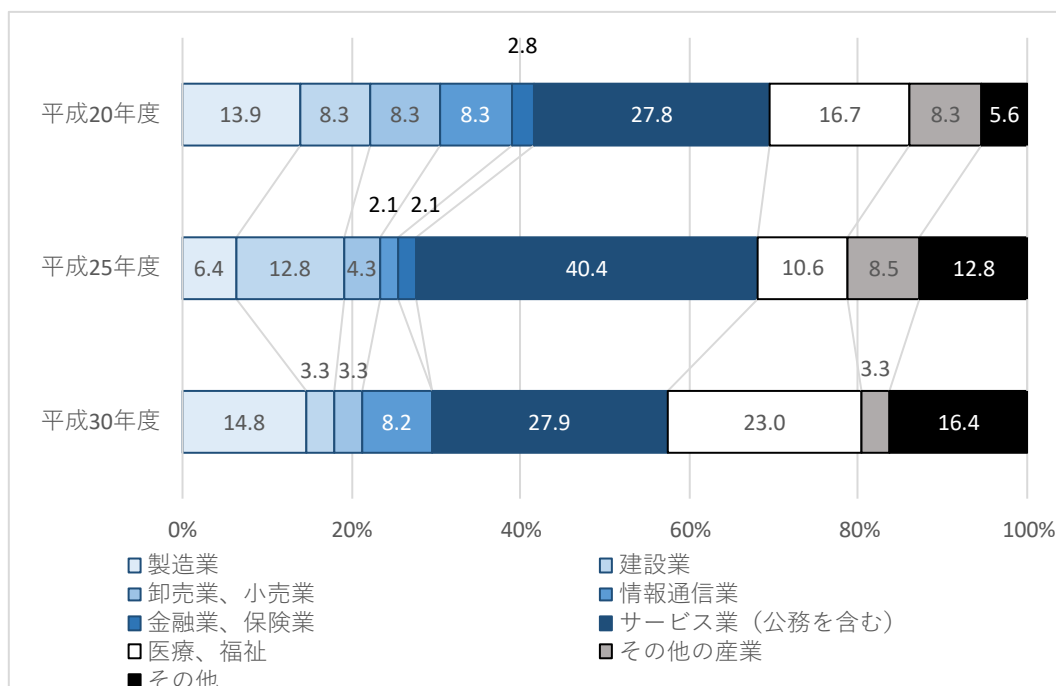
「転職」と転出先（転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	16.5	13.0	13.1
東京圏	46.3	51.9	51.4
名古屋圏	9.9	8.4	7.5
中国地方	7.4	6.5	4.7
四国地方	2.5	5.8	3.3
九州・沖縄地方	7.4	10.4	8.4
その他の地方	9.9	3.9	11.7
n=	121	154	214

移動前の仕事の業種別にみると、全体に占める「建設業」及び「卸売業、小売業」の割合は平成20年度に比べ低い水準にある。その一方で、「医療、福祉」の割合は平成30年度には23.0%まで上昇している。

「転職」と移動前の仕事の業種（転出）



「転職」と移動前の仕事の業種（転出）

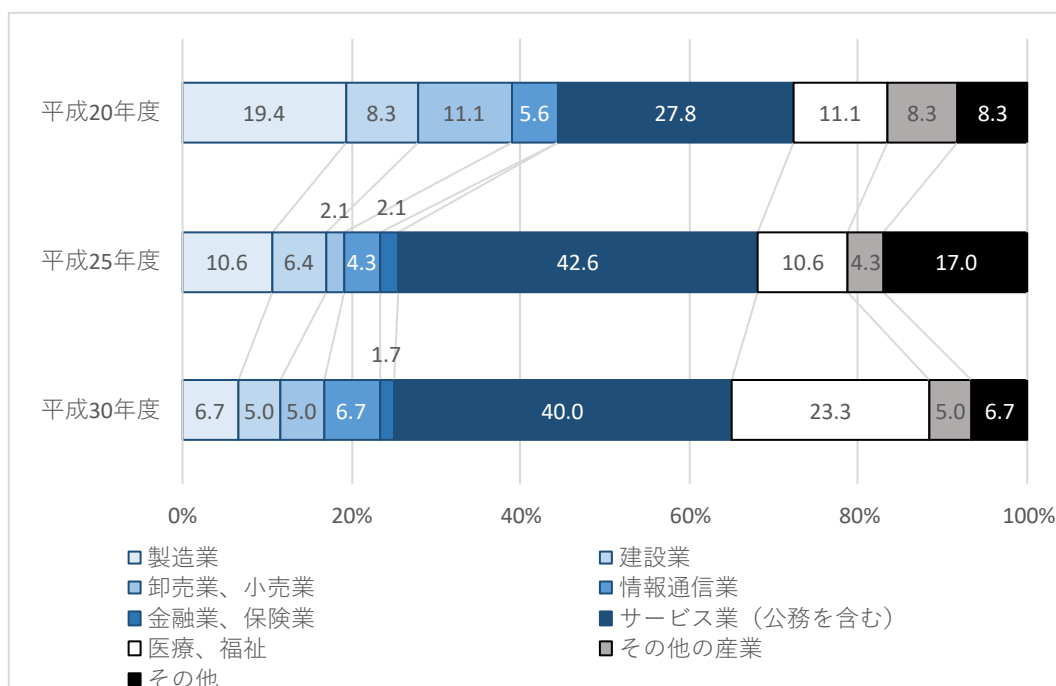
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	13.9	6.4	14.8
建設業	8.3	12.8	3.3
卸売業、小売業	8.3	4.3	3.3
情報通信業	8.3	2.1	8.2
金融業、保険業	2.8	2.1	0.0
サービス業（公務を含む）	27.8	40.4	27.9
医療、福祉	16.7	10.6	23.0
その他の産業	8.3	8.5	3.3
その他	5.6	12.8	16.4
	n= 36	47	61

注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

移動後の仕事の業種別にみると、全体に占める「サービス業（公務を含む）」の割合は平成25年度に引き続き4割程度と最も高い。次いで、「医療、福祉」の割合が高く2割を超えている。その一方で、「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の割合は低下傾向にあり、平成20年度には3業種合わせて4割近くに達していたが、平成30年度には2割を切っている。

「転職」と移動後の仕事の業種（転出）



「転職」と移動後の仕事の業種（転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
製造業	19.4	10.6	6.7
建設業	8.3	6.4	5.0
卸売業、小売業	11.1	2.1	5.0
情報通信業	5.6	4.3	6.7
金融業、保険業	0.0	2.1	1.7
サービス業（公務を含む）	27.8	42.6	40.0
医療、福祉	11.1	10.6	23.3
その他の産業	8.3	4.3	5.0
その他	8.3	17.0	6.7
	n= 36	47	60

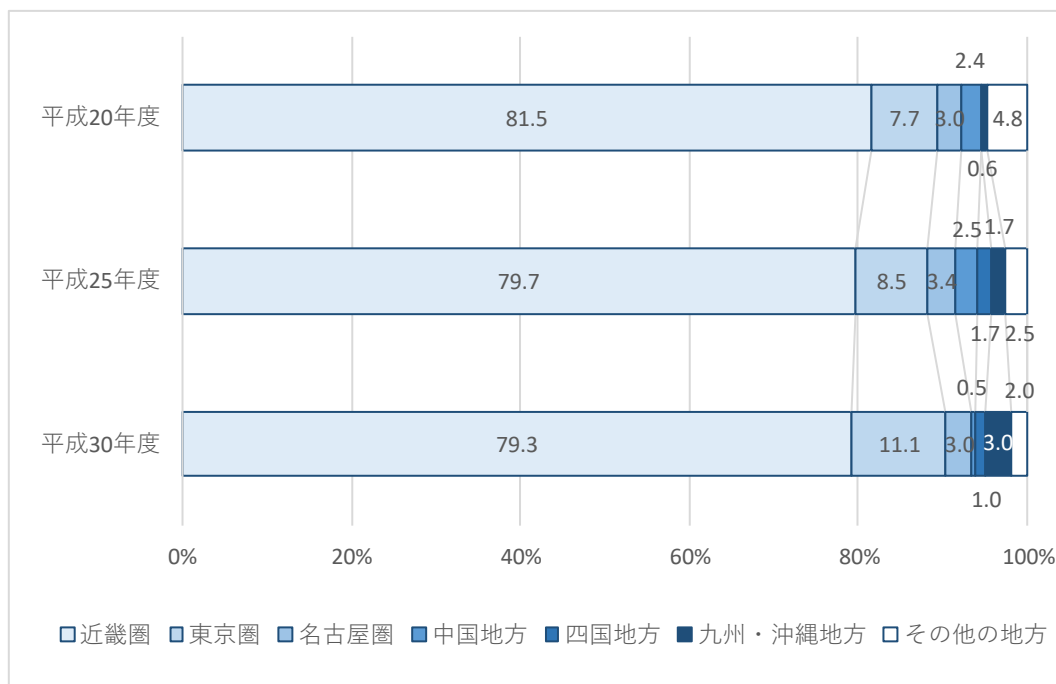
注：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業」各種、「公務」を「サービス業（公務を含む）」としてまとめた。「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「分類不能の産業」を「その他の産業」としてまとめた。

(2) 移動の理由>「結婚のため」

① 「結婚のため」と転出先

移動の理由を「結婚のため」とした回答について転出先別にみると、結婚により近畿圏以外へ転出する割合は2割程度で推移している。

「結婚のため」と転出先（転出）



「結婚のため」と転出先（転出）

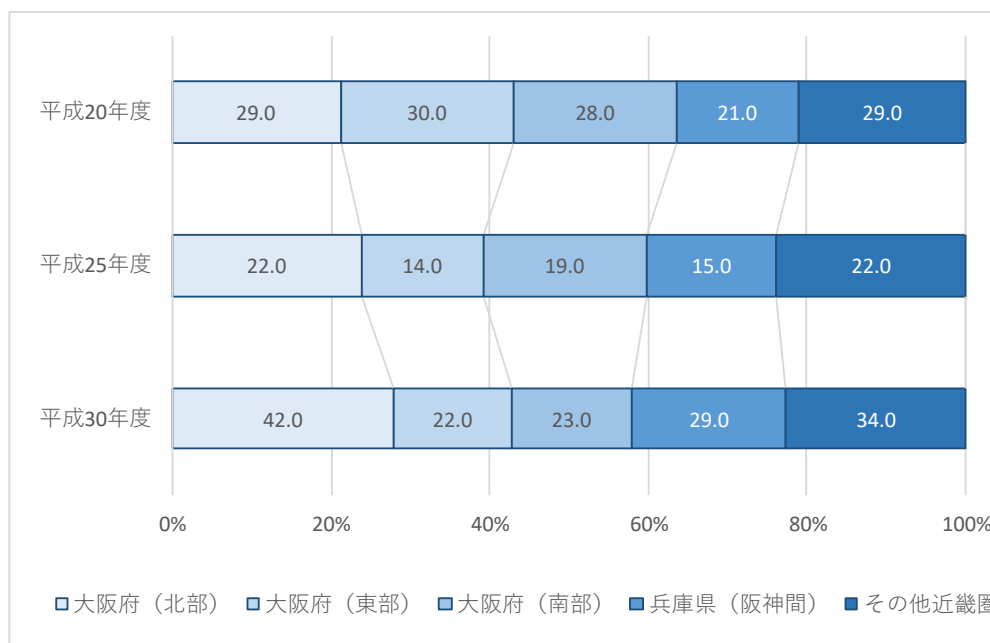
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
近畿圏	81.5	79.7	79.3
東京圏	7.7	8.5	11.1
名古屋圏	3.0	3.4	3.0
中国地方	2.4	2.5	0.5
四国地方	0.0	1.7	1.0
九州・沖縄地方	0.6	1.7	3.0
その他の地方	4.8	2.5	2.0
n=	168	118	198

② 「結婚のため」と転出先（近畿圏）

近畿圏の転出先別にみると、全体に占める「大阪府（北部）」の割合は4割を超えており、次いで「兵庫県（阪神間）」の割合も3割に迫っている。平成20年度からの推移をみると、「大阪府（北部）」及び「兵庫県（阪神間）」の割合が上昇傾向にある。

「結婚のため」と転出先（近畿圏への転出）



「結婚のため」と転出先（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
大阪府（北部）	29.0	22.0	42.0
大阪府（東部）	30.0	14.0	22.0
大阪府（南部）	28.0	19.0	23.0
兵庫県（阪神間）	21.0	15.0	29.0
その他近畿圏	29.0	22.0	34.0
n=	137	92	150

注：大阪府（北部）…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

大阪府（東部）…守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

大阪府（南部）…堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

兵庫県（阪神間）…尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

なお、前住地（市内ブロック）と、転出先の関係は以下のとおりであった。移動前に市内北部に居住していた人は大阪府（北部）に、市内東部に居住していた人は大阪府（東部）への移動が多い傾向にある。

「結婚のため」と前住地及び転出先（近畿圏への転出）

(%)

移動前 \ 移動後	大阪府 (北部)	大阪府 (東部)	大阪府 (南部)	兵庫県 (阪神間)	その他 近畿圏	計	n=
中心部	29.8	6.4	10.6	19.1	34.0	100.0	47
北部	34.5	10.3	6.9	24.1	24.1	100.0	29
西部	30.8	7.7	46.2	7.7	7.7	100.0	13
東部	17.1	31.4	17.1	20.0	14.3	100.0	35
南部	30.8	15.4	15.4	19.2	19.2	100.0	26

注：大阪府（北部）…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

大阪府（東部）…守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

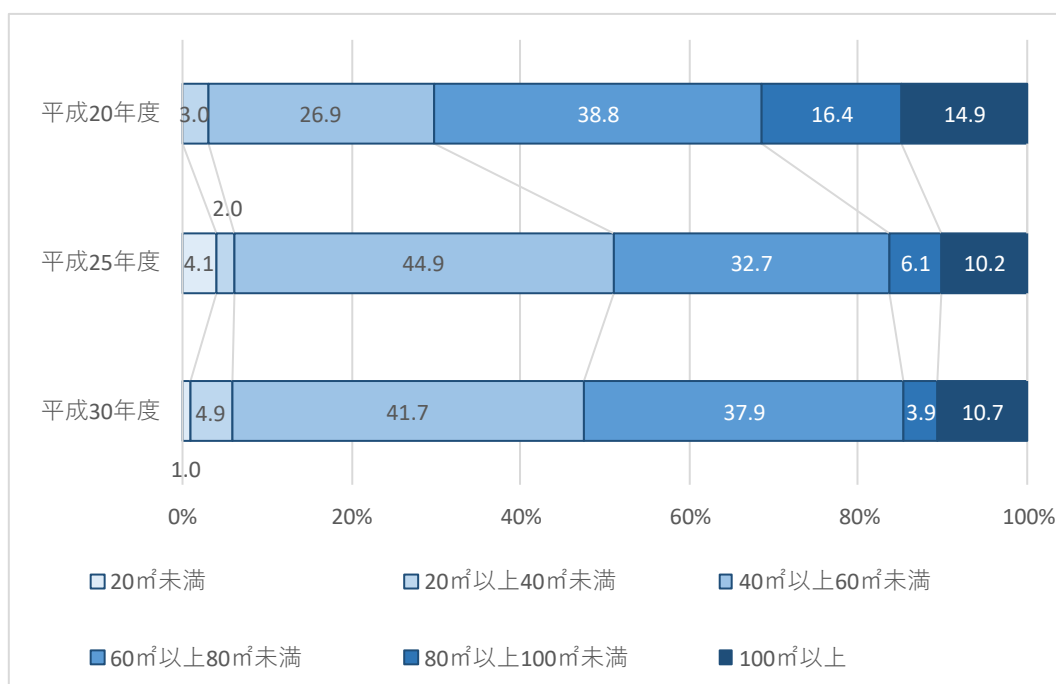
大阪府（南部）…堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

兵庫県（阪神間）…尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

③ 「結婚のため」と居住面積

転出先を「近畿圏」とした回答について移動後の居住面積別にみると、全体に占める「40㎡以上 60㎡未満」の割合は平成25年度に引き続き4割を超えている。「60㎡以上 80㎡未満」の割合は37.9%であり、両面積区分を合わせると8割近くに達する。平成20年度には80㎡以上の面積区分の割合は3割を超えていたが、平成30年度には14.6%まで低下した。

「結婚のため」と移動後の居住面積（近畿圏への転出）



「結婚のため」と移動後の居住面積（近畿圏への転出）

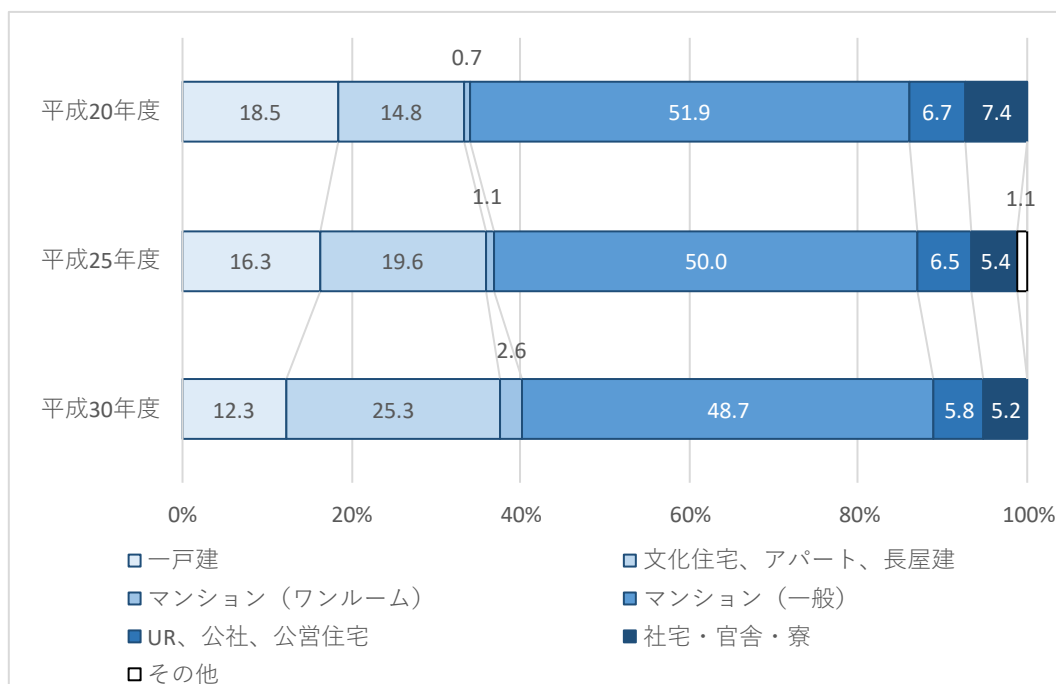
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
20㎡未満	0.0	4.1	1.0
20㎡以上40㎡未満	3.0	2.0	4.9
40㎡以上60㎡未満	26.9	44.9	41.7
60㎡以上80㎡未満	38.8	32.7	37.9
80㎡以上100㎡未満	16.4	6.1	3.9
100㎡以上	14.9	10.2	10.7
n=	67	49	103

④ 「結婚のため」と住宅の種類

転出先を「近畿圏」とした回答について住宅の種類別にみると、全体に占めるマンション（一般及びワンルーム）の割合は5割を超えており、次いで「文化住宅、アパート、長屋建」が25.3%で続いている。平成20年度からの推移をみると、「一戸建」の割合の低下、「文化住宅、アパート、長屋建」の割合の上昇が目立つ。

「結婚のため」と住宅の種類（近畿圏への転出）



「結婚のため」と住宅の種類（近畿圏への転出）

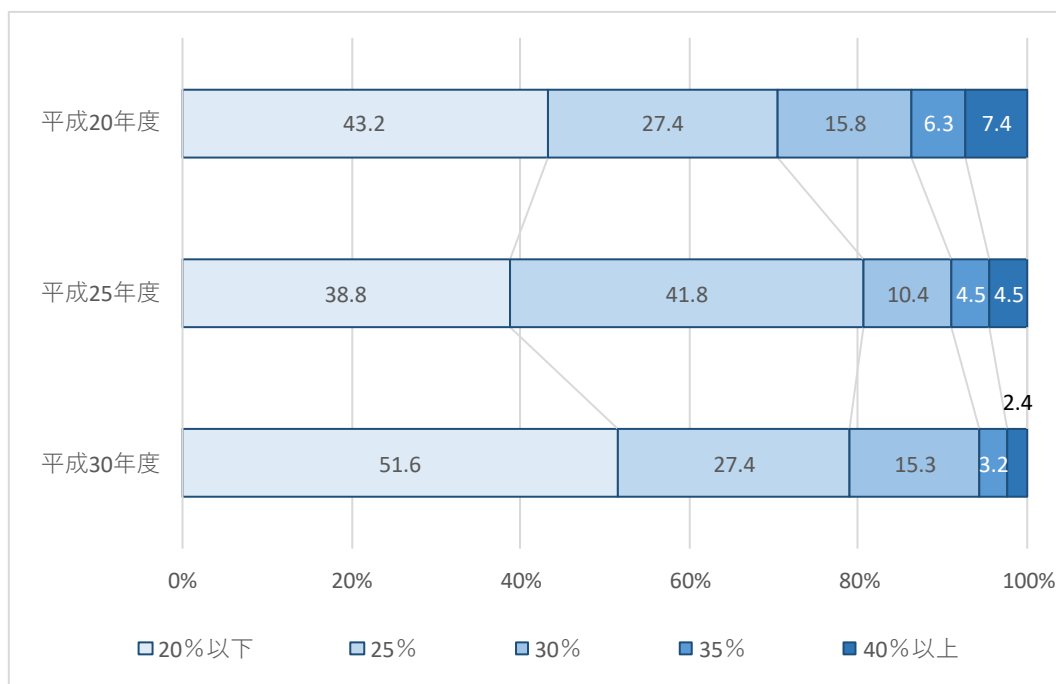
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
一戸建	18.5	16.3	12.3
文化住宅、アパート、長屋建	14.8	19.6	25.3
マンション (ワンルーム)	0.7	1.1	2.6
マンション (一般)	51.9	50.0	48.7
UR、公社、公営住宅	6.7	6.5	5.8
社宅・官舎・寮	7.4	5.4	5.2
その他	0.0	1.1	0.0
n=	135	92	154

⑤ 「結婚のため」と家賃の割合

移動の理由を「結婚のため」、転出先を「近畿圏」とした回答について世帯月収に占める家賃の割合をみると、全体に占める「20%以下」の割合は5割を超えている。平成20年度以降の推移をみると、「20%以下」の割合は上昇傾向にあり、転入と同じく結婚にあたり家賃を抑える傾向がうかがえる。

「結婚のため」と世帯月収に占める家賃の割合（近畿圏への転出）



「結婚のため」と世帯月収に占める家賃の割合（近畿圏への転出）

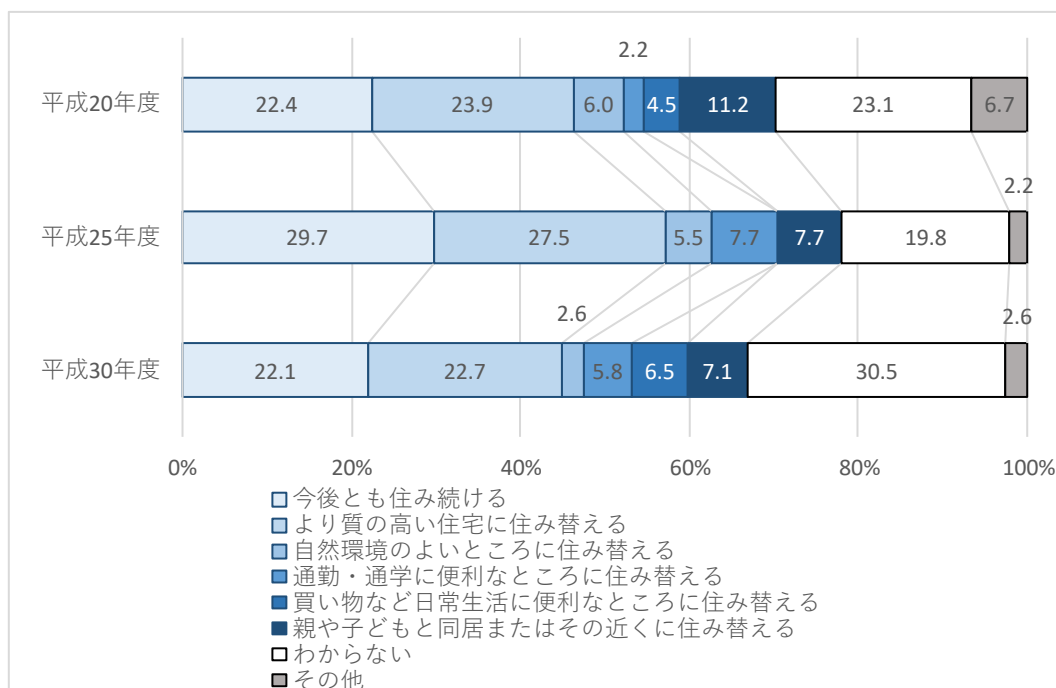
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
20%以下	43.2	38.8	51.6
25%	27.4	41.8	27.4
30%	15.8	10.4	15.3
35%	6.3	4.5	3.2
40%以上	7.4	4.5	2.4
n=	95	67	124

⑥ 「結婚のため」と居住継続の意向

転出先を「近畿圏」とした回答について居住継続の意向をみると、全体に占める「今後とも住み続ける」の割合は2割程度にとどまっており、44.7%は将来の住み替えを考えている。

「結婚のため」と居住継続の意向（近畿圏への転出）



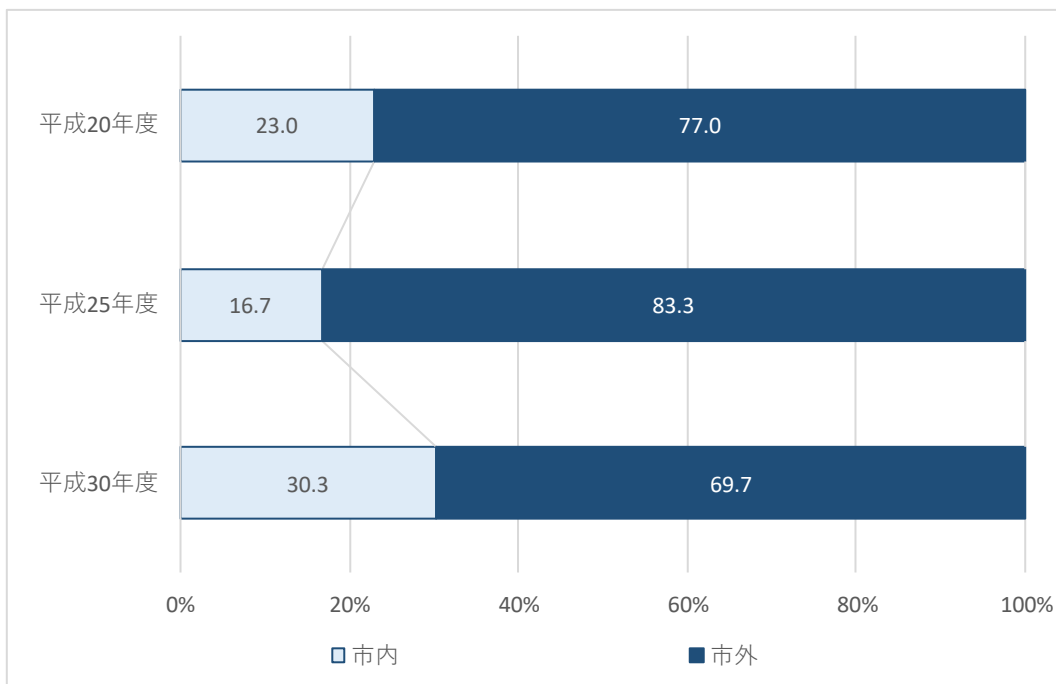
「結婚のため」と居住継続の意向（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
今後とも住み続ける	22.4	29.7	22.1
より質の高い住宅に住み替える	23.9	27.5	22.7
自然環境のよいところに住み替える	6.0	5.5	2.6
通勤・通学に便利なところに住み替える	2.2	7.7	5.8
買い物など日常生活に便利なところに住み替える	4.5	0.0	6.5
親や子どもと同居またはその近くに住み替える	11.2	7.7	7.1
わからない	23.1	19.8	30.5
その他	6.7	2.2	2.6
n=	134	91	154

住み替え先について居住希望地（大阪市内か市外か）をみると、全体に占める「市内」の割合は、平成 20 年度や平成 25 年度に比べ高い水準にあるものの、依然、3 割程度にとどまっている。

「結婚のため」と居住希望地（近畿圏への転出）



居住希望地は市内か市外か（近畿圏への転出）

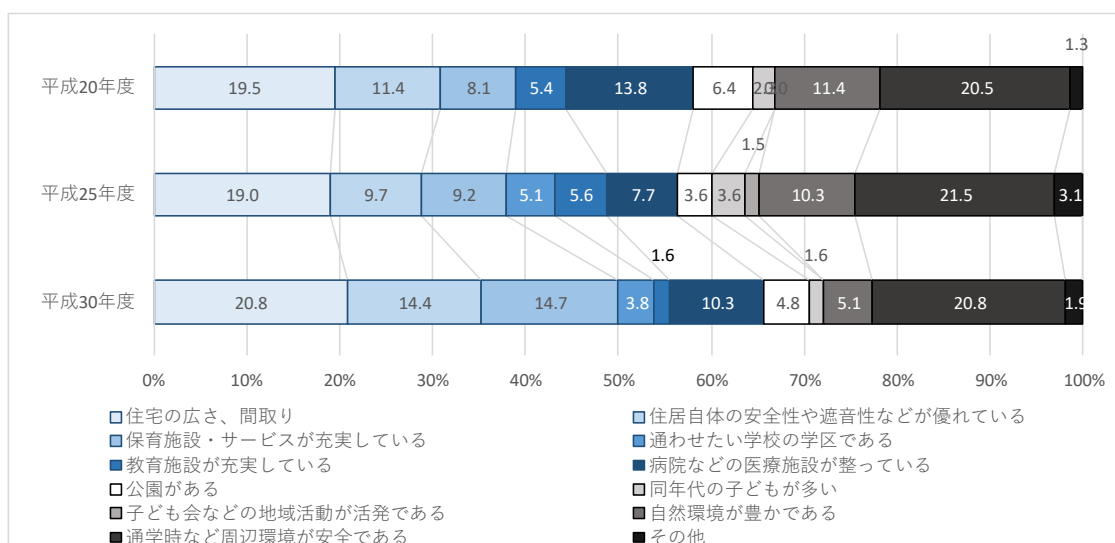
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
市内	23.0	16.7	30.3
市外	77.0	83.3	69.7
n=	61	42	66

⑦ 「結婚のため」と重視する居住環境

転出先を「近畿圏」とした回答について重視する居住環境をみると、全体に占める割合は、転入と同様、住宅面では「住宅の広さ、間取り」、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」、施設・サービス面では「保育施設・サービスが充実している」、「病院などの医療施設が整っている」、環境面では「通学時など周辺環境が安全である」の割合が高い。

「結婚のため」と重視する居住環境（近畿圏への転出）



「結婚のため」と重視する居住環境（近畿圏への転出）

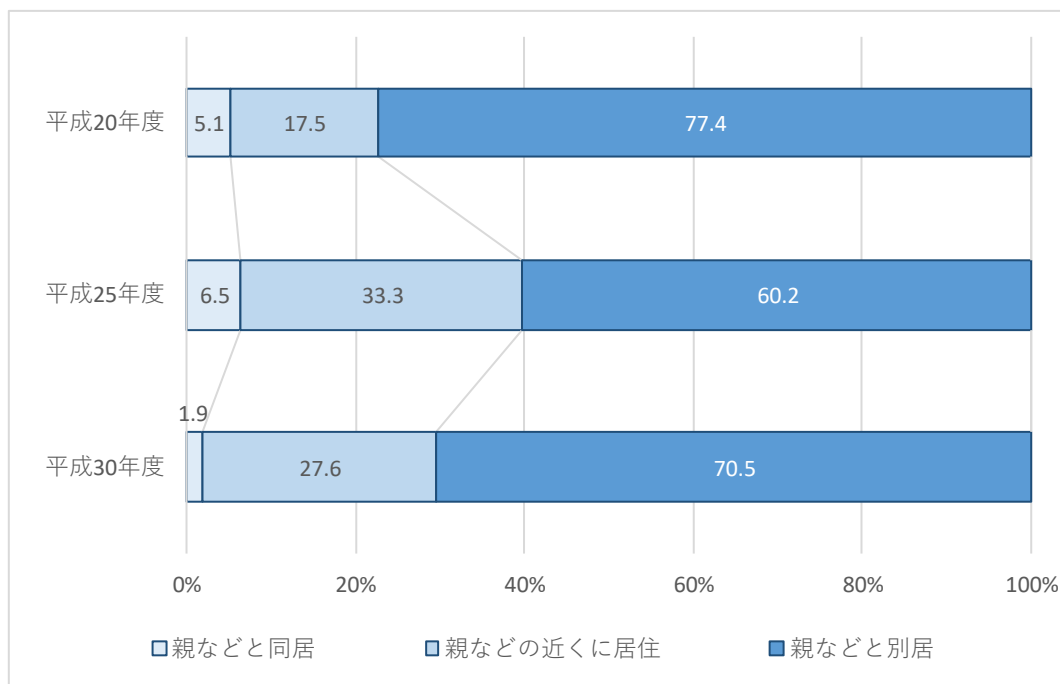
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
住宅の広さ、間取り	19.5	19.0	20.8
住居自体の安全性や遮音性などが優れている	11.4	9.7	14.4
保育施設・サービスが充実している	8.1	9.2	14.7
通わせたい学校の学区である	—	5.1	3.8
教育施設が充実している	5.4	5.6	1.6
病院などの医療施設が整っている	13.8	7.7	10.3
公園がある	6.4	3.6	4.8
同年代の子供が多い	2.3	3.6	1.6
子ども会などの地域活動が活発である	0.0	1.5	0.0
自然環境が豊かである	11.4	10.3	5.1
通学時など周辺環境が安全である	20.5	21.5	20.8
その他	1.3	3.1	1.9
n=	298	195	312

⑧ 親などとの居住の状況

転出先を「近畿圏」とした回答について「親などとの同居」の状況を見ると、全体に占める「親などと別居」の割合は7割を超えている。さらに、「親などと別居」のうち、大部分が「今後も同居または近くに居住する予定がない」と回答している。

「結婚のため」と「親などとの同居」(近畿圏への転出)



「結婚のため」と「親などとの同居」(近畿圏への転出)

(%)

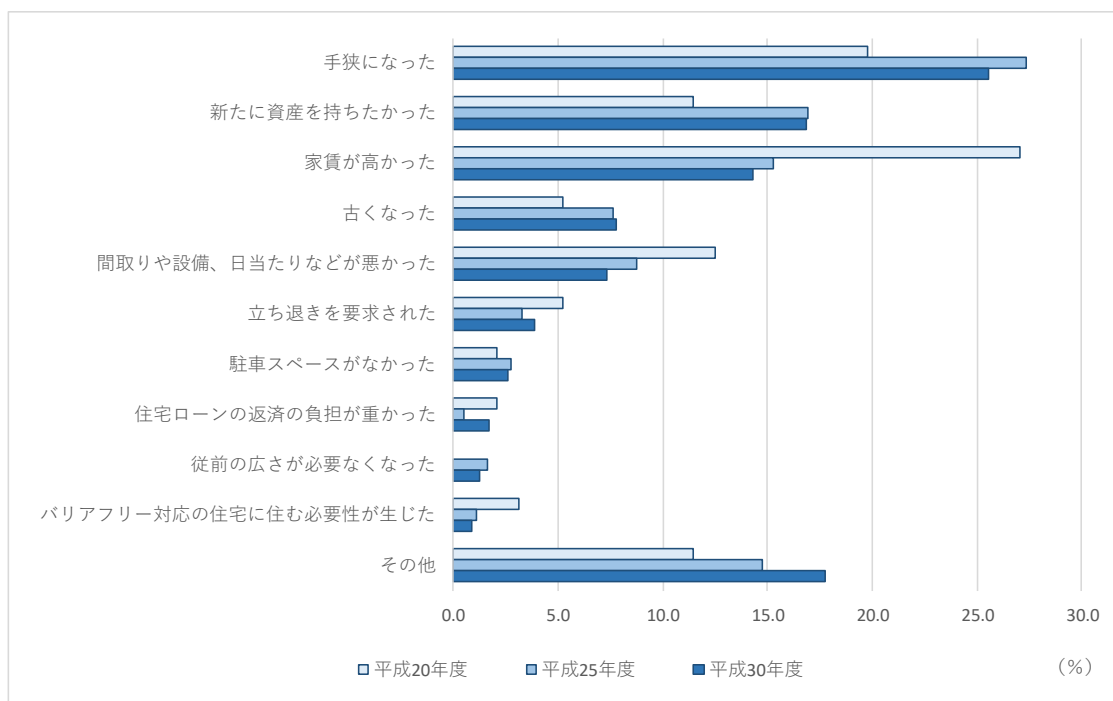
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
親などと同居	5.1	6.5	1.9
親などの近くに居住	17.5	33.3	27.6
親などと別居	77.4	60.2	70.5
今後は同居または近くに居住する予定がある	—	8.6	6.4
今後も同居または近くに居住する予定がない	—	51.6	64.1
n=	137	93	156

(3) 移動の理由>「住宅事情のため」

① 概況

「住宅事情のため」に占める各内訳項目の割合をみると、「手狭になった」が最も高く、「新たに資産を持ちたかった」、「家賃が高かった」が続いている。

「住宅事情のため」の内訳（転出）



「住宅事情のため」の内訳（転出）

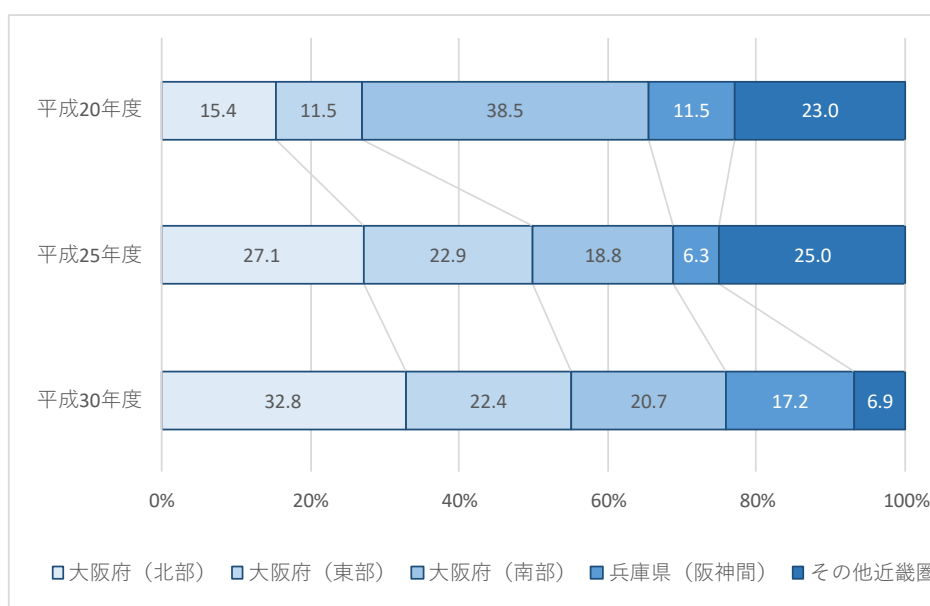
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
手狭になった	19.8	27.3	25.5
新たに資産を持ちたかった	11.5	16.9	16.9
家賃が高かった	27.1	15.3	14.3
古くなった	5.2	7.7	7.8
間取りや設備、日当たりなどが悪かった	12.5	8.7	7.4
立ち退きを要求された	5.2	3.3	3.9
駐車スペースがなかった	2.1	2.7	2.6
住宅ローンの返済の負担が重かった	2.1	0.5	1.7
従前の広さが必要なくなった	-	1.6	1.3
バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	3.1	1.1	0.9
その他	11.5	14.8	17.7
n=	96	183	231

② 「手狭になった」について

移動の理由「住宅事情のため」について主な理由を「手狭になった」とした回答のうち、転出先を「近畿圏」とした回答を地域別に集計した。転出先別にみると、全体に占める「大阪府（北部）」の割合が3割を超え最も高く、「大阪府（東部）」、「大阪府（南部）」が続いている。平成20年度からの推移をみると、「大阪府（南部）」の割合が低下している。その一方で、「大阪府（北部）」、「大阪府（東部）」「兵庫県（阪神間）」の割合が上昇傾向にある。

「手狭になった」と転出先（近畿圏への転出）



「手狭になった」と転出先（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
大阪府（北部）	15.4	27.1	32.8
大阪府（東部）	11.5	22.9	22.4
大阪府（南部）	38.5	18.8	20.7
兵庫県（阪神間）	11.5	6.3	17.2
その他近畿圏	23.0	25.0	6.9
n=	26	48	58

注：大阪府（北部）…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

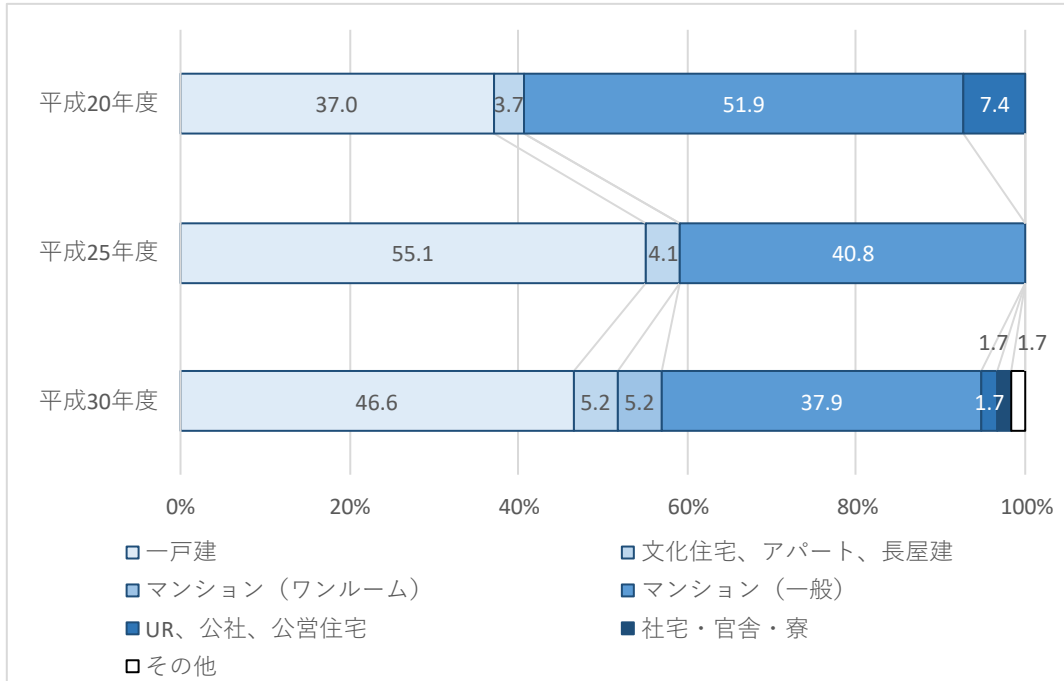
大阪府（東部）…守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

大阪府（南部）…堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

兵庫県（阪神間）…尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

移動後の住宅の種類別にみると、全体に占める「一戸建」の割合が最も高く、次いで「マンション（一般）」が高い。

「手狭になった」と移動後の住宅の種類（近畿圏への転出）



「手狭になった」と移動後の住宅の種類（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
一戸建	37.0	55.1	46.6
文化住宅、アパート、長屋建	3.7	4.1	5.2
マンション（ワンルーム）	0.0	0.0	5.2
マンション（一般）	51.9	40.8	37.9
UR、公社、公営住宅	7.4	0.0	1.7
社宅・官舎・寮	0.0	0.0	1.7
その他	0.0	0.0	1.7

n= 27 49 58

移動前後の居住面積の変化をみると、「40 m²以上 60 m²未満」から「100 m²以上」への変化が全体の2割を占めている。次いで、「40 m²以上 60 m²未満」から「60 m²以上 80 m²未満」、「40 m²以上 60 m²未満」から「80 m²以上 100 m²未満」への変化が目立つ。

「手狭になった」と居住面積の変化（近畿圏への転出）

(%)

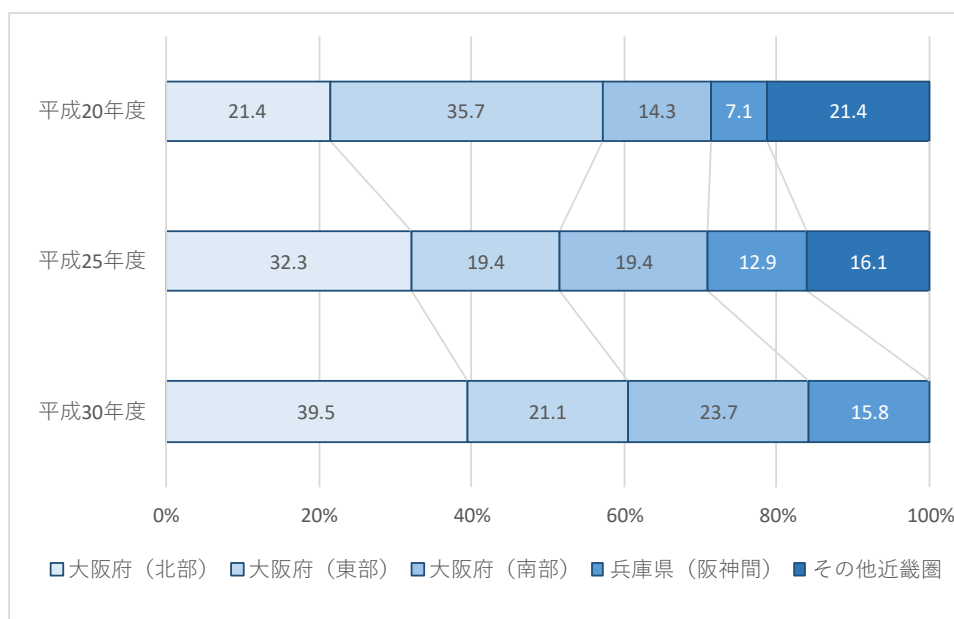
転出前 \ 転出後	(%)					
	20m ² 未満	20m ² 以上 40m ² 未満	40m ² 以上 60m ² 未満	60m ² 以上 80m ² 未満	80m ² 以上 100m ² 未満	100m ² 以上
20m ² 未満	0.0	0.0	4.7	2.3	0.0	0.0
20m ² 以上40m ² 未満	0.0	4.7	2.3	7.0	0.0	4.7
40m ² 以上60m ² 未満	0.0	2.3	0.0	16.3	11.6	20.9
60m ² 以上80m ² 未満	0.0	0.0	0.0	7.0	9.3	7.0
80m ² 以上100m ² 未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100m ² 以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

n=43

③ 「新たに資産を持ちたかった」について

移動の理由「住宅事情のため」のうち主な理由を「新たに資産を持ちたかった」とした回答について、転出先を「近畿圏」とした回答を集計した。転出先別にみると、全体に占める「大阪府（北部）」の割合が4割に迫っており最も高い。次いで「大阪府（南部）」、「大阪府（東部）」が続く。平成20年度からの推移をみると、大阪府（北部）の割合の上昇が目立つ。

「新たに資産を持ちたかった」と転出先（近畿圏への転出）



「新たに資産を持ちたかった」と転出先（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
大阪府（北部）	21.4	32.3	39.5
大阪府（東部）	35.7	19.4	21.1
大阪府（南部）	14.3	19.4	23.7
兵庫県（阪神間）	7.1	12.9	15.8
その他近畿圏	21.4	16.1	0.0
n=	14	31	38

注：大阪府（北部）…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

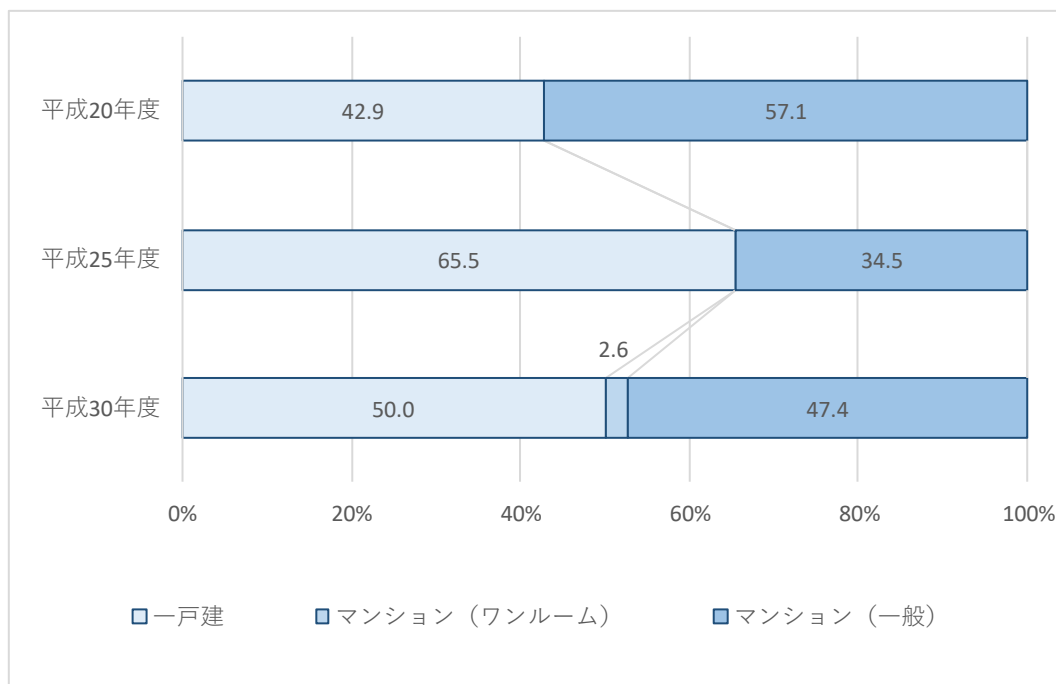
大阪府（東部）…守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

大阪府（南部）…堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

兵庫県（阪神間）…尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

移動後の住宅の種類別にみると、全体に占める「一戸建」と「マンション（一般）」の割合は、年度により変動はあるものの、拮抗している。

「新たに資産を持ちたかった」と移動後の住宅の種類（近畿圏への転出）



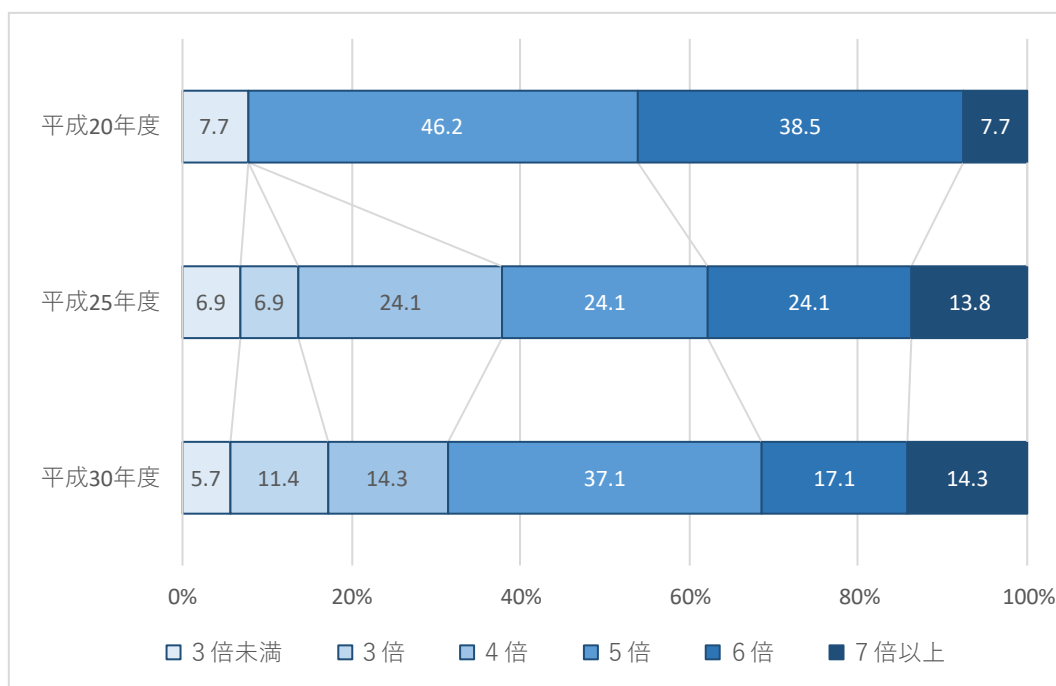
「新たに資産を持ちたかった」と移動後の住宅の種類（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
一戸建	42.9	65.5	50.0
マンション (ワンルーム)	0.0	0.0	2.6
マンション (一般)	57.1	34.5	47.4
n=	14	29	38

持ち家の購入価格（世帯年収の何倍か）をみると、全体に占める3倍以下（「3倍未満」及び「3倍」）の割合は17.1%と、平成20年度の7.7%から上昇している。また5倍以下の割合も68.5%と、平成20年度の53.9%から上昇しており、持ち家購入においても節約志向がうかがえる。

「新たに資産を持ちたかった」と持ち家の購入価格（近畿圏への転出）



「新たに資産を持ちたかった」と持ち家の購入価格（近畿圏への転出）

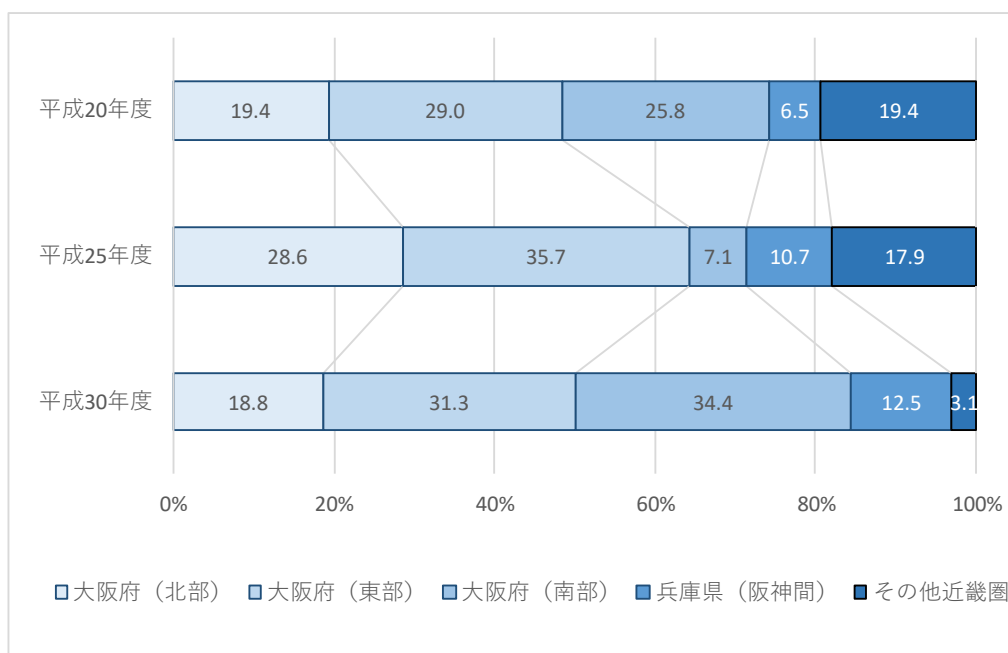
(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
3倍未満	7.7	6.9	5.7
3倍	0.0	6.9	11.4
4倍	0.0	24.1	14.3
5倍	46.2	24.1	37.1
6倍	38.5	24.1	17.1
7倍以上	7.7	13.8	14.3
n=	13	29	35

③ 「家賃が高かった」について

移動の理由「住宅事情のため」について主な理由を「家賃が高かった」とした回答のうち、転出先を「近畿圏」とした回答を集計した。転出先別にみると、全体に占める「大阪府（南部）」の割合が最も高く、次いで「大阪府（東部）」が続いている。

「家賃が高かった」と転出先（近畿圏への転出）



「家賃が高かった」と転出先（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
大阪府（北部）	19.4	28.6	18.8
大阪府（東部）	29.0	35.7	31.3
大阪府（南部）	25.8	7.1	34.4
兵庫県（阪神間）	6.5	10.7	12.5
その他近畿圏	19.4	17.9	3.1
n=	31	28	32

注：大阪府（北部）…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

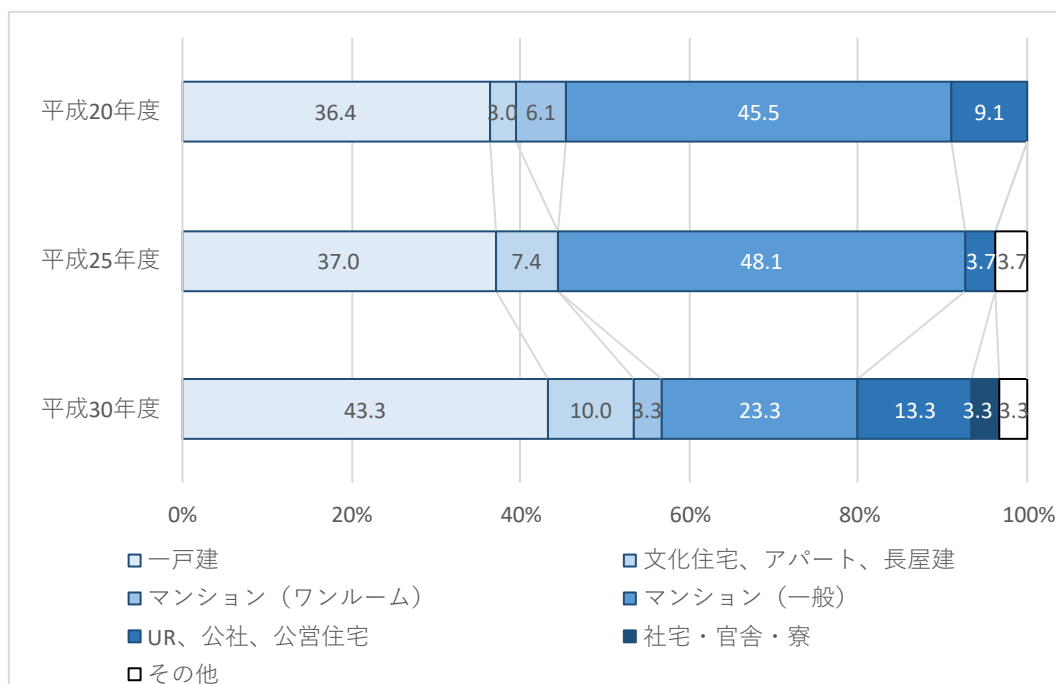
大阪府（東部）…守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

大阪府（南部）…堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

兵庫県（阪神間）…尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

移動後の住宅の種類別にみると、全体に占める「一戸建」の割合は4割を超えている。次いで「マンション（一般）」の割合が高いが、平成20年度、平成25年度に比べ低下している。

「家賃が高かった」と移動後の住宅の種類（近畿圏への転出）



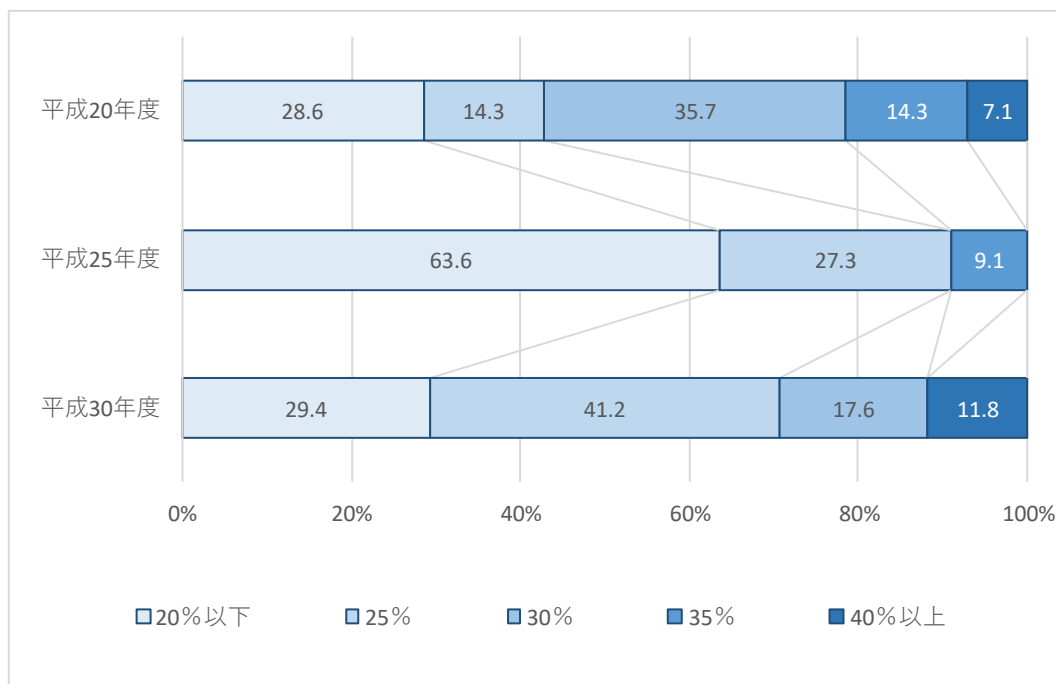
「家賃が高かった」と移動後の住宅の種類（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
一戸建	36.4	37.0	43.3
文化住宅、アパート、長屋建	3.0	7.4	10.0
マンション（ワンルーム）	6.1	0.0	3.3
マンション（一般）	45.5	48.1	23.3
UR、公社、公営住宅	9.1	3.7	13.3
社宅・官舎・寮	0.0	0.0	3.3
その他	0.0	3.7	3.3
n=	33	27	30

移動後の世帯月収に占める家賃の割合をみると、全体に占める 25%以下（「20%以下」及び「25%」）の割合は7割を超えており、平成 20 年度と比べ高い水準にある。

「家賃が高かった」と世帯月収に占める家賃の割合（近畿圏への転出）



「家賃が高かった」と世帯月収に占める家賃の割合（近畿圏への転出）

(%)

	平成20年度	平成25年度	平成30年度
20%以下	28.6	63.6	29.4
25%	14.3	27.3	41.2
30%	35.7	0.0	17.6
35%	14.3	9.1	0.0
40%以上	7.1	0.0	11.8
n=	14	11	17